

静岡市スマートシティビジョン

計画期間 2023年3月～2031年3月

Smart City Shizuoka

～ 市民(ひと)が輝き、都市(まち)が輝く ～



Contents

1. スマートシティビジョン策定の背景

2. 目指すべき将来像

3. 基本理念・行動原則

4. 重点分野

5. 分野別計画・ロードマップ

6. 推進体制

1. スマートシティビジョン策定の背景

ビジョン策定の背景

本市においては、「誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現」を目指し、令和4年2月に静岡市デジタル化推進プランを策定し、「デジタル技術」と「データ」を活用した「市民中心の」新たな価値創造ができる都市を目指すとして、スマートシティの事業を推進していくこととしています。

本市ならではのスマートシティの実現に向け取り組んでいくためには、地域住民や民間企業、支援団体、有識者などの様々なステークホルダーと目指すスマートシティの姿や取り組みの方向性を共有することが必要と考え、ビジョンの策定を行うことにしました。

経済社会の変化

- 人口減少・少子高齢化
- 都市部一極集中と社会的孤立
- 国際化の進展と経済の低迷
- 地球温暖化による気候変動と災害リスクの高まり

価値観・行動の変化

- 新型コロナウイルス感染症を契機とした市民の価値観の変化
- SDGsの推進やWell-beingの浸透
- リモートワーク、ワーケーションなど新たな働き方の進展
- デジタル化の進展によるサービスのパーソナライズ化

国の政策動向

- 【デジタル田園都市国家構想】
- 科学技術・イノベーションの推進、Society 5.0の実現
 - 多極化・地域活性化の推進
 - デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション（GX）の推進

静岡市の特徴

【静岡市の特徴】

- 首都圏や中京圏に近く利便性の高いコンパクトな都心部、山・海・川といった豊かな自然環境、さらには歴史、産業、文化など、数多くの貴重な地域資源を有している。
- 南海トラフ地震のリスクが叫ばれており、市民の防災意識が高い。
- 「子育てしやすい」「健康寿命が長い」といった強みを持つ。

【これまでの取り組み】

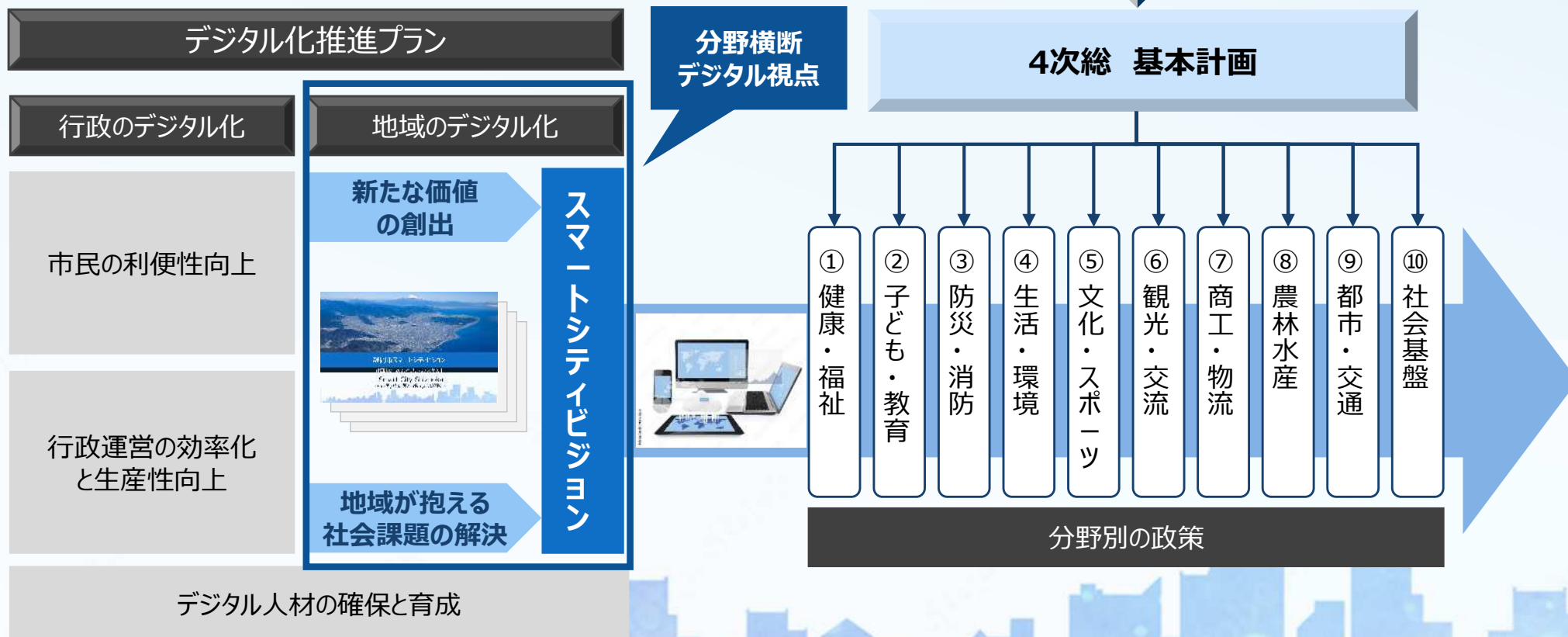
- 官民連携のしずおかMaaSを発足し、誰もが利用しやすい移動サービスと持続可能なまちづくりを目指している。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国から選定された「脱炭素先行地域」の整備を進めている。

1. スマートシティビジョン策定の背景

ビジョン策定の背景

静岡市スマートシティビジョンは、静岡市デジタル化推進プランの下位に位置付けられるものであり、地域のデジタル化を新たな価値創出と社会課題の解決の両面から推進するためのビジョンとなります。

本市の最上位計画である第4次静岡市総合計画（4次総）の分野別の政策を、デジタル視点で分野横断的に捉え、新たな価値の創出及び地域が抱える社会課題の解決を推進します。



2. 目指すべき将来像

誰もがデジタル化による豊かさを享受できる地域社会の実現
～市民(ひと)が輝き、都市(まち)が輝く、デジタル技術やデータを活用したまちづくり～

(将来像のイメージ)

地球環境と自然災害に
向き合うまち



環境・防災意識が高く、災害や気候変動等に向き合うまちづくり

「静岡市らしさ」に触れたいまち



静岡市が持つ豊かな自然環境や歴史・文化・スポーツなどの貴重な地域資源をデジタルの力で繋ぎ、誰でも気軽に巡りたいまちづくり

データで繋がるまち



デジタル技術やデータ活用を通じて、分野横断的に、産官学民の連携を強化しながら、誰もがデジタル化による豊かさを享受できるまちづくり

全てのひとが住みたいまち



「子育てしやすい」「健康寿命が長い」静岡市の強みをデジタルでさらに伸ばすまちづくり

3. 基本理念・行動原則

基本理念

本市においては、スマートシティの将来像を目指す上で3つの基本理念を設定しました。

1 市民（ひと）中心

市民（ひと）中心を最重要理念とし、静岡市で暮らし・活動をするひとが、静岡市に関わることで、一人ひとりが輝き、“Well-Beingの向上”に繋がる取組を目指します



2 静岡市らしさの追求

「デジタル技術」ありきのサービスでなく、静岡市の特色を活かした取り組みを推進し、新たな価値創出や地域課題の解決を図り、人々が集まるまちづくりを目指します



3 分野間連携・全体最適

分野横断的な新たな価値創出や課題解決を行うため、分野を超えたデータ連携や取組を推進することで、全体最適を意識したまちづくりを目指します



3. 基本理念・行動原則

行動原則

本市においては、スマートシティの将来像を目指す上で遵守すべき5つの行動原則を設定しました。

1

自立性・持続可能性の確保

- ✓ 安定したプロジェクトの遂行
- ✓ 地域に根ざした持続的なスマートシティの実現に向け、運営面、資金面での持続可能性を確保

2

多様性・包摂性の確保

- ✓ あらゆる関係人口の社会活動をサポート
- ✓ 必要としている全ての市民が等しくサービスを受し、あらゆる主体が参画可能なスマートシティの実現

3

プライバシー・透明性の確保

- ✓ データ活用における信頼関係構築の土台作り
- ✓ パーソナルデータの利活用を進めるにあたり、市民のプライバシーの確保を徹底
- ✓ 意思決定プロセス等における透明性の確保

4

安全・安心の確保

- ✓ 強固なシステム体制の構築
- ✓ プライバシー保護や災害等の緊急事態への備えとしてセキュリティ、レジリエンスを確保

5

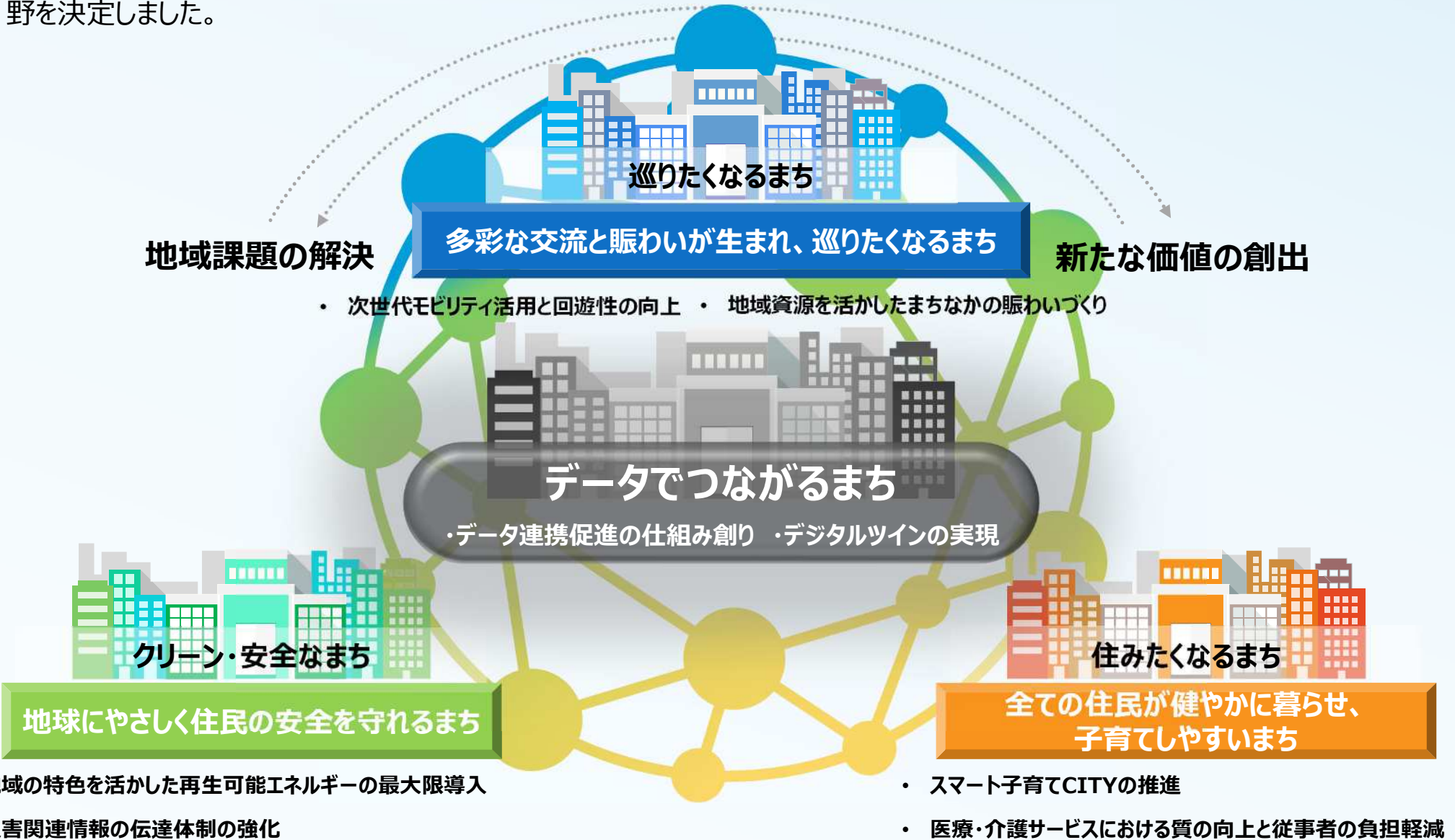
相互運用性・オープン性の確保

- ✓ 様々な利害関係者が連携できるインフラ構築
- ✓ データ連携基盤における相互運用機能、オープンなデータ流通環境を確保

4. 重点分野

スマートシティ推進の方向性

「市民（ひと）中心」、「静岡市らしさ」、「分野間連携・全体最適」の3点を軸に、スマートシティを推進するための重点分野を決定しました。



5. 分野別計画・ロードマップ(巡りたくなるまち)



目指す姿

- 住環境・交通環境の充実などによる、誰もが暮らしたい・訪れたい“人中心”のまち
- 時代の変化に対応しながら地域資源を磨き上げ、豊かに経済成長を続けるまち
- 国内外の多くの人々を惹きつけ、多彩な交流を通じた賑わいが創出されるまち

現状・主な課題

回遊性に関する課題

本市は観光地が点在しているが、各観光地を結ぶ交通・移動サービスの提供方法が最適化できておらず、回遊性に課題がある

世界的な行動制限緩和のトレンド

新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により、観光産業は大きく低迷したが、世界的な行動制限緩和に伴い、国内外からの誘客を検討すべき時期となっている

時代の変化による消費行動の変化

新型コロナウイルスの感染拡大や経済のグローバル化、EC、メタバースといった技術の進歩・革新の影響により、市民や観光客の消費行動が大きく変化している

地域資源の活用

本市には世界に誇れる地域資源が存在するものの、観光入込客数は横ばいであり、地域資源を活かきれていない状況がある

課題解決に向けた取組方針

次世代モビリティ活用と回遊性の向上

静岡市地域公共交通網形成計画の推進や、清水みなとまちづくりランドデザインで提案された清水港周辺の回遊性を高めるための次世代モビリティの実装・サービス提供の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図る

効果的な情報発信による誘客

ターゲット属性に応じた効率的かつ静岡市ならではのシティブロモーションを行うことで国内外からの誘客を促進し、来訪者に対しては観光地情報やイベント情報などを配信することで、滞在期間伸長・再訪を促す取り組みを推進する

時代の変化の把握と施策の展開

データを活用し、まちなかや観光地をはじめとした市内の回遊の状況や課題を明らかにすることで、時代に合った「誘客・回遊・滞在」を促進し、効果的な施策やまちづくりの手法を公民連携で検討していく

地域資源を活かしたまちなかの賑わいづくり

駿府城公園周辺を中心とした歴史文化や清水港周辺を中心とした海洋文化などの地域資源とデジタル技術を掛け合わせ、まちなかから広がる賑わいづくりを推進する

5. 分野別計画・ロードマップ(巡りたくなるまち)



主な事業 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和9年



静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクトの推進

中山間地、市街地での
実証実験の実施及び
調査分析

実装に向けた協議
(中山間地)

実証継続・一部実装 (中山間地・市街地・郊外部)



清水駅周辺地区次世代交通導入検討事業

自動運転に係る
調査・試験走行を実施

自動運転走行実験の実施 (国公募事業)

自動運転走行実験の
実施 (国公募事業)



人流データ活用検討事業

データ取得・分析・活用の
実証体制の整備 (観光
庁補助金利用)

体制組織の組成

データ取得のための
基盤整備

データ活用の運用開始



次年度以降も継続的に事業の追加・見直しを検討



5. 分野別計画・ロードマップ(住みたくなるまち)



目指す姿

- ▶ すべての子ども・若者が、夢や希望をもって、健やかで、たくましく、しなやかに育つまち
- ▶ 誰もが健やかに生きがいをもって、自分らしく地域で共に生きることのできるまち

現状・主な課題

安全安心で質の高い保育・教育環境づくり

本市を含め全国的に保育士、教員等の人材不足があり、長期的な視点に立った人材の確保および安心安全な保育・教育環境づくりを推進する必要がある

困難を抱える子ども・若者への対応

児童虐待など、子ども・若者を取り巻く環境が、近年多様化・複雑化しており、子ども・若者が誰一人取り残されず成長できるような支援が必要である

医療・介護現場の担い手不足

後期高齢者人口が増加し、医療・介護を必要とする人が増える一方で、生産年齢人口は減少しており、医療・介護の担い手が減ることへの対応が必要である

地域医療の確保

山間地域の人口減少等に伴い、現在の医療提供体制を安定的に維持することが困難になる恐れがあり、地域医療の確保に向けた取り組みが必要である

課題解決に向けた取組方針

スマート子育てCITYの推進

こども園と保護者の連絡、園児登降園、出欠席管理業務等をデジタル化し、安心・便利で充実した保育環境の整備などを行うことで、保育におけるスマート化を推進する

子ども・若者に対するケアの高度化

子ども・若者に対するケアをデジタル技術を活用して分析・高度化し、現場対応の質向上、調査や対応方針決定の迅速化を図ると共に、親子の支援対応の充実を図り、子育てしやすいまちを目指す

医療・介護サービスにおける質の向上と従事者の負担軽減

デジタル技術を活用し、医療・介護現場のDXを推進することによって、現場における職員の労働環境の改善や施設利用者のサービス向上につながり、持続可能な医療・介護の実現を目指す

遠隔医療の推進

デジタル技術を活用した遠隔医療の実施により、居住地を問わずどこでも安心して医療を受けられる地域医療体制を確保する

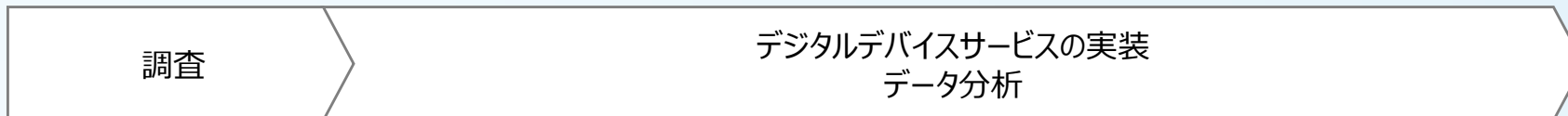
5. 分野別計画・ロードマップ(住みたくなるまち)



主な事業 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和9年



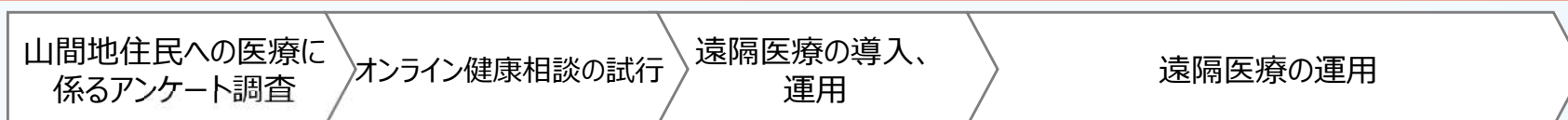
ウェアブル端末等を用いた糖尿病発症予防サービス導入支援の取組



介護現場のDXを推進する事業



山間地域における遠隔医療事業



次年度以降も継続的に事業の追加・見直しを検討



5. 分野別計画・ロードマップ(クリーン・安全なまち)



目指す姿

- ▶ 人と自然が共に生き、将来にわたって豊かな営みが続けながら暮らすことができるまち
- ▶ あらゆる危機から市民の「いのち」と「暮らし」を守り、安全・安心に暮らせるまち

現状・主な課題

脱炭素社会の実現

本市は、令和2年12月に2050年温室効果ガス排出実質ゼロを宣言し、令和4年4月に「脱炭素先行地域」に選定されており、脱炭素社会の実現を牽引する必要がある

環境と経済の両立

脱炭素社会の実現に対する意識は高まりつつあるものの、経済的なメリットがなく負担が重いと考えている事業者が多く、環境と経済の好循環を創り出す必要がある

自然災害の激甚化・頻発化

大雨による河川の氾濫やがけ崩れ等、近年の異常気象の多発による大規模災害に伴う被害の抑制が求められる

危機管理体制の強化

災害が発生した際の情報収集の効率化等、適切な状況把握や災害対応を実行できる体制を構築する必要がある

課題解決に向けた取組方針

地域の特色を活かした再生可能エネルギーの最大限導入

本市は、環境省より「脱炭素先行地域」に選定されており、脱炭素社会の実現を牽引すべく、再生可能エネルギーの普及・拡大を推進する

省エネルギーの推進

エネルギーの地産地消を推進することで、地域経済の活性化、地域のレジリエンスの向上を図り、環境と経済の好循環を推進する

災害関連情報の伝達体制の強化

市民が必要とする災害関連情報を、一元的かつ速やかに提供することで、迅速な避難行動や身を守る備えを促し、市民の安全・安心を確保する取り組みを強化する

災害時における情報収集力の強化

災害発生時にSNS等のデジタルサービスを活用して市民から被害状況を収集し、行政が市内の被害状況をリアルタイムに把握できる仕組みを強化する

5. 分野別計画・ロードマップ(クリーン・安全なまち)



主な事業 令和5年 令和6年 令和7年 令和8年 令和9年



デジタル技術を活用したエネルギーの最適化

令和5年: 詳細設計、一部再エネ導入、一部エリア整備完了

令和6年: 再エネ導入、エネルギーマネジメントシステム構築

令和8年: 整備完了



静岡市エネルギーの地産地消事業

令和5年: 事業実施

令和6年: 次期事業スキーム構築

令和7年: 次期事業実施



静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業

令和5年: 構築検討

令和6年: 構築

令和7年: サイトの改善、周知活動の継続実施



災害情報即時管理システム構築事業

令和5年: 調査

令和6年: 調査・実証

令和7年: 災害時総合情報サイトへの実装



次年度以降も継続的に事業の追加・見直しを検討

5. 分野別計画・ロードマップ(データでつながるまち)



目指す姿

- ▶ 経済の好循環を支え、誰もが安全で幸せに暮らすことができる持続可能な社会基盤を有するまち
- ▶ 積極的なデータ活用が行われ、産官学民が連携して新たな価値創出や社会課題の解決に向けた取り組みが推進されるまち

現状・主な課題

分野横断的なデータの利活用

データの効率的な収集・分析・管理を行い、シームレスなサービス構築や分野間連携の取り組みを推進するにはデータ連携基盤が必要である

コロナ禍における行動変容

コロナ禍を契機としてリモートワークやオンラインコミュニケーションの拡大という行動変容がある中、市民（ヒト）との接点やコミュニケーションのあり方に変革が求められている

社会基盤の持続可能な運営

施設の老朽化や建設業の担い手減少など、市民生活に欠かせない社会基盤を取り巻く環境は厳しさを増しており、持続可能な社会基盤の運営が求められている

デジタルとデータを活用したまちづくり

デジタル化の急速な進展を踏まえ、都市空間や施設の整備に関わる計画の高度化や、データを活用した有効な都市サービスの開発が街づくりに求められている

課題解決に向けた取組方針

データ連携促進の仕組み創り

オープンデータや、本人同意（オプトイン）に基づくパーソナルデータ等の連携に仕組み、官民が連携してデータ連携基盤を構築し、各個人にあったより良いサービス提供ができる仕組みを目指す

メタバースを活用したコミュニケーション変革の推進

先進技術であるメタバースの多対多でリアルに近いコミュニケーションができる特徴を活かし、市民や移住希望者等との交流イベント、移住相談セミナーを実施することで、移住者や交流人口を増やす

デジタルを活用したインフラの整備と管理

窓口業務から工事現場まで幅広い業務があるインフラ分野において、DXの方針の策定と実行を推進する

デジタルツインの実現

3D都市モデルや3D点群データ等の取得と活用した新たな都市空間の創造により、誰もが心地よく幸せを感じる都心のまちづくりをめざす

5. 分野別計画・ロードマップ(データでつながるまち)



主な事業

令和5年

令和6年

令和7年

令和8年

令和9年

3D都市モデル構築業務等

各種災害ハザード情報の
重ね合わせ

課題解決に向けた
試験的な社会実装

社会課題解決
への活用

運用改善・機能追加

3次元データを活用したまちづくりの推進

静岡駅北口（地下部）
の点群データ取得
人材育成

えきまち空間の在り方検討等、まちづくりへの活用、人材育成

統合型GISの導入

統合型GIS導入に向けた
調査・検討

システム構築、
データ移行、実装

運用

スマート水道メーターの導入検討・実証事業

電力スマート通信網を活用した水道自動検針の
実証実験

導入検討

一部導入

次年度以降も継続的に事業の追加・見直しを検討

6. 推進体制

静岡市スマートシティ推進協議会

本市においては、スマートシティを推進する主体として「静岡市スマートシティ推進協議会」を設立しました。
全体方針やルール整備等を行う「運営委員会」、各分野の取組を推進する「個別ワーキンググループ」を設けることにしました。

